

## 権利擁護支援センターにおける社会福祉士の 実践と課題の検討 —岩手県中山間地域の現状を踏まえて—

佐藤慶之

平成 12 年 4 月に施行された成年後見制度は、高齢社会への対応及び知的障害者・精神障害者等の福祉の充実を実現するため、自己決定の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーション等の新しい理念と従来の本人保護の理念との調和を旨として、権利擁護の観点から民法に規定されたものである。判断能力の低下した人たちの権利を擁護することは、一人ひとりの生活に注目し、その人らしく生きていくために必要なことを実現していく過程である。これはソーシャルワークの理念であり、実践課題である。本研究では、岩手県中山間地域における C 権利擁護支援センターの事例分析から社会福祉士の実践と課題を明らかにしていくことを目的とした。第一章では、権利擁護としての成年後見制度について先行研究等の文献調査を行い、その知見や課題を整理した。第二章では、岩手県中山間地域にある A 地域を対象に地域における成年後見制度運用の実態を明らかにし、現状と課題をまとめ、権利擁護支援として社会福祉士の活動が求められることが明らかになったが、A 地域での活動は、十分であるとは言えず、権利擁護に係る総合的な相談支援体制の構築が求められていることが分かった。若者が流出し、高齢者や障害者等の生活弱者が抱える生活課題は表面化しづらい。中山間地域の中でも限界集落を抱える地域との課題の格差があることが相談事例分析から明らかになった。第三章において、相談事例 88 件の事例分析から権利擁護支援ニーズ（要素）を明らかにし、第四章で、特徴的な 2 事例についてケーススタディすることで、A 地域の社会福祉士の役割と課題を明らかにした。人口減少が急激に進む中山間地域ゆえの課題があり、支援を必要としている人の中には、「地域住民同士の相互の関係が希薄」になったがゆえに問題を抱える人が多い。社会福祉士は、個別の支援と共に地域にある他分野との連携を含めた、コミュニティを意識した社会福祉実践の側面をもつ、より多面的な役割が必要であることが理解できた。

## クラス内で孤立している生徒に対する 中学校教師の支援

渡部亜里紗

本研究では、中学校において、教師による支援や配慮が必要でありながらも、対応の緊急度が低いために対応が遅れがちになってしまう「クラス内で孤立している生徒」への支援・配慮と、その判断に影響すると考えられる要因を明らかにしようとするものである。中学校の元・現役教師 7 名から、生徒 10 名の事例を聞き取り、KJ 法により分析し、クラス内で孤立している生徒やその周囲の状況等に関する語りとその生徒に行った対応の語りを「対象生徒の見立て」、「周囲の生徒の見立て」、「生徒同士の関係性」（対象生徒と周囲の生徒の関係性 [拒否 - 拒否] [無関心 - 無関心] [関わり希求 - 拒否] [無関心 - 関わり希求]）、「教師の支援指針」[生徒同士での解決型] [居場所作り型] [コミュニケーション能力育成型]、「支援方法」（[個別 - 集団的支援] [明示 - 非明示的支援]）の 2 軸の組み合わせによる 4 パターン）の 5 つに整理し、分析を行った。分析 1 では、「生徒同士の関係性」の見立て」と「支援方法」の [明示 - 非明示的支援] の関連を検討した。生徒同士が互いに関係を拒む [拒否 - 拒否] の場合、対象生徒の補助といった明示的支援と周囲の生徒の価値観の育成といった非明示的支援が用いられていた。また、生徒同士が互いに関わりを持とうとしない [無関心 - 無関心] の場合には、授業での席移動といった非明示的支援が用いられていた。分析 2 では、「教師の支援指針」と教師の「支援方法」の関連について検討した。全てのケースにおいて班集体制での授業のような [集団的支援] が用いられていた。孤立を解消するためには対象生徒と周囲の生徒がつながることが重要となるために、[集団的支援] を用いていたことが考えられる。また、生徒が活躍できる場を設定する「居場所作り型」では役割付与といった [非明示的支援] が行われていた。

本研究を通して、クラス内で孤立している生徒への支援として、教師は、自身の支援指針にもとづきながらも、対象生徒の他生徒との関係構築の意志や周囲の生徒の意志や反応を推し量りながら、具体的な支援方法を選択、判断していることが明らかとなった。